

令和7年7月22日

意見発表

◆佐々木正行委員

当常任委員会に付託された諸議案等に関して、公明党県議団として意見、要望を申し上げます。

地域医療構想の今後の展開及び医療従事者の確保についてです。

今回、補正予算で、病床を削減した医療機関に経営支援の目的で、1床当たり約410万円を給付する事業が計上されています。一方、2040年を見据えた新たな地域医療構想では、高齢者救急の受入れ、在宅医療の提供、医療機関機能に着目し、医療機関の役割分担を明確化し、連携を進めていくべきという考え方が示されています。新たな地域医療構想の策定に向けて、県として病床だけでなく、医療機関の機能についても、現場の意見を聞いて、積極的に調整していただくことを要望いたします。

また、国がまとめた新たな地域医療構想の考え方を見ると、持続可能な医療提供体制の構築が挙げられています。その基盤となる病院等が閉院してしまっただけでは、元も子もありません。医療関係者からは、医師や看護師等の医療従事者を確保するため、非常に高額の人材紹介料が病院経営を圧迫していると聞いております。

具体的には、病院経営者などから、医療従事者の確保のために用いる人材紹介会社の中には、非常に手数料が高いところがあるという意見が多いことから、県はまず、病院の実態把握と人材紹介会社へのヒアリングなどを行うべきと思います。また、神奈川県病院経営緊急対策会議においても、人材紹介料に対する規制強化を求める意見を頂いていると承知しております。

病院経営を守り、医療従事者を安定的に確保するため、高額で不適切な人材紹介料に対して、県として具体的な働きをするよう要望します。

次に、防がんMAP神奈川県版についてです。

県では、がん患者やその家族が、がんに対する正しい情報にたどり着けない、がん迷子にならないために、必要なときに正しい情報を入手できるツールである防がんMAP神奈川県版を令和6年4月に作成したと承知しております。

がん対策は、早期発見、早期治療が大変重要であります。そのためには、がん検診の受診とともに、健康なときから、がんに対する知識を得ていくことが、いざというときに役立つと思います。

がんに関する情報は、罹患者及び御家族が入手することは大事ですが、防がんMAPに接する意識を高めるためには、ふだんから広く県民に手に取ってもらうよう周知すべきと思います。

防がんMAPは、医師や医療関係者、がんサバイバーの方など、様々な御協力を頂いて策定していると承知しています。今後は将来に向けて、関連データや専門家のアドバイスを踏まえて、二次医療圏ごとに作成、運用する体制づくりも必要と考えます。県はそうした備えに対して、この防がんMAP神奈川県版を含め、十分な情報を関係機関、協力団体、事業者と積極的に連携し、提供していた

だきますよう要望いたします。

次に、保健福祉大学の奨学金についてです。

今回の奨学金制度は、地域、職域のリーダーとなる保健福祉医療人材の養成を目的として一定以上の成績優秀者を対象に申請を募集しているものの、具体的には給付対象が上位 15%、選考対象は 30 位と、順位を条件としていることに疑問が残ります。

県は、県費を出す形での奨学金であるため、県内就業という条件を入れるとの考え方のようですが、本来の奨学金の趣旨に照らして、本来、学生の本業である学業を経済面からサポートし、優秀な学生や研究者を広く育成、輩出することが重要ではないかと考えます。積極的な事業の検討を要望します。

次に、発達障害に関する相談支援の充実についてです。

県が実施している発達障害の相談については、電話がメインになっております。保護者にとって、電話で相談することは非常にハードルが高く、相談をちゅうちょされる方も多いと考えます。できるだけ早い時期に相談し、適切な支援につなげるということは、お子さんのその後の発達だけではなく、保護者の不安の軽減にもつながると考えます。

県ではこれまで、私の提案した、いじめやひきこもりやDVなど、LINEを活用した様々な相談窓口を開設しています。LINE相談は、相談したいタイミングで気軽に相談できるため、電話相談をちゅうちょしていた当事者を、早期に適切な支援につなげられる可能性があります。また、プッシュ型で必要な人に情報を届けられるメリットもあります。県として、発達障害の相談窓口を設置しているのであれば、ぜひLINE相談の導入について、積極的に検討するよう要望いたします。

以上、意見、要望を申し上げ、当常任委員会に付託された諸議案に賛成いたします。